

財務 4 表の公表について
(平成 29 年度決算)

平塚市企画政策部財政課

1 はじめに～新地方公会計制度の概要～

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかは分かりにくいものとなっています。現行の会計制度による決算書類では、「資産・負債の累計額などのストックの情報が得られない。」「現金支出として表れない減価償却費などのコストや退職金支払いなどの将来的なコスト情報が不十分である。」「外郭団体等を含めた地方公共団体全体の財政状況が分かりにくい。」などの指摘がありました。

そこで国は、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(平成18年8月31日 総務事務次官通知)、「公会計の整備推進について」(平成19年10月17日 総務省自治財政局長通知)により、新地方公会計制度による財務諸表の整備への具体的な取組を要請しました。この財務諸表は、「貸借対照表」(決算時点における財産の状況)、「行政コスト計算書」(1年間にかかった費用と収益)、「純資産変動計算書」(1年間の純資産の変動)及び「資金収支計算書」(1年間の資金の流れ)で構成される4つの表のことをいい、より企業会計に近い発生主義の考え方による「基準モデル」と、既存の決算統計のデータを活用した簡便な作成方式である「総務省改訂モデル」の2種類の作成方式を提示しましたが、どちらを選択するのかは、各自治体の判断によるものとなっていました。

しかし、財務書類の作成方式が複数あることにより比較可能性の確保に課題があるほか、多くの地方公共団体において総務省方式改訂モデルが採用され本格的な複式簿記の導入が進んでいない中、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題もあることから、総務省において平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」により議論が進められ、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう総務省から要請がありました。

2 本市の取組

本市における財務諸表は、平成19年度決算以前は決算統計数値を用いて作成し、平成20年度から平成27年度決算は、「基準モデル」により作成していました。平成27年1月に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度までに本基準による財務4表を作成することとされ、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」により財務4表を作成しています。

3 対象とする会計の範囲

新地方公会計制度においては、本市全会計のほか、他の自治体との一部事務組合、第3セクターなどの関連団体も含めた連結の財務諸表を作成することが求められています。連結対象団体は、平塚市土地開発公社、(公財)平塚市まちづくり財団、(公財)平塚市生きがい事業団、金目川水害予防組合、(株)神奈川食肉センター、神奈川県後期高齢者医療広域連合です。

なお、公社等の外郭団体、病院事業会計及び下水道事業会計については、各団体等が作成済の既存の決算書類の組み換えにより作成しています。

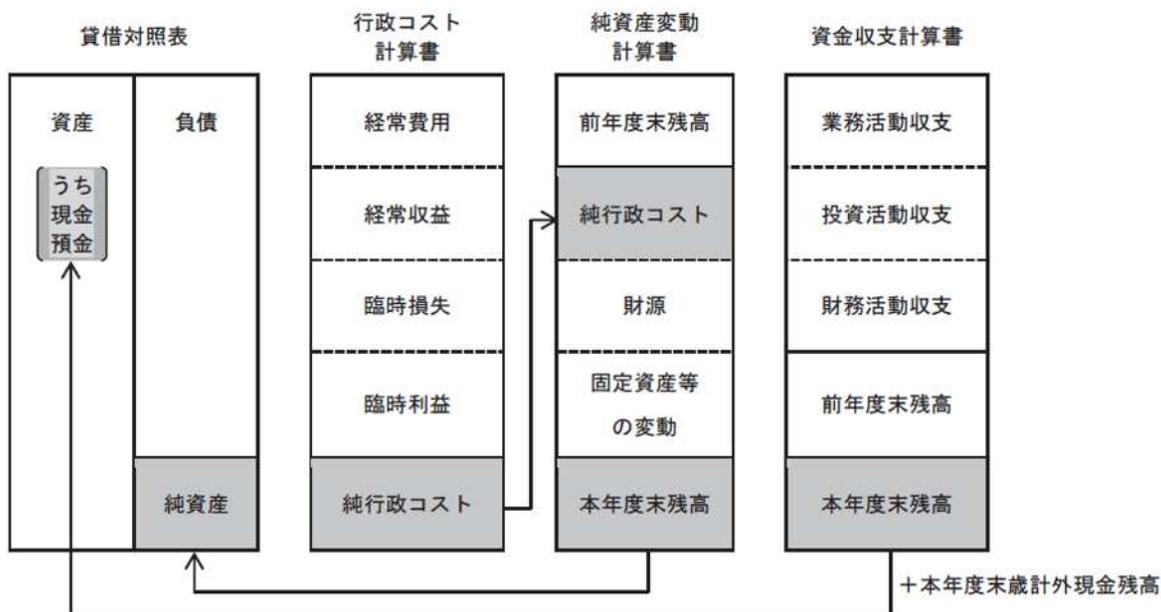
また、他の自治体との一部事務組合などの団体については、出資比率等に応じた連結を行っています。

さらに、市から公社への出資金や、特別会計等との繰出(入)金は、各グループ間の内部的な資金のやりとりであるため、これらについては、相殺する処理を行っています。

4 平成29年度財務4表について

数値は、各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、計が一致しない場合があります。

(参考)財務4表の構成の相互関係



【貸借対照表（BS）】

これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源が、どのように調達されたのかを明らかにします。この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成することによって、将来世代が負担し、今後支払いが必要となる「負債」と、これまでの世代が既に負担し、今後の支払いが必要ない「純資産」が年度末において、いくらあるのかが示されます。

< 主な項目 >

固定資産

長期（1年以上）にわたって利用される土地、建物、道路及び橋梁等の資産

流動資産

1年以内に現金化することができる現金や基金などの資産

負債

地方債の残高や職員の退職給与引当金など

< 一般会計等 >

- これまでに5,802億円の資産を形成しました。将来世代の負担（＝負債）は686億円（11.8%）、過去・現世代の負担は5,116億円（88.2%）となり、本市の資産は、“過去・現世代で形成された資産が多い”状況となっています。
- 資産の中では、道路などのインフラ資産（3,776億円）が一番多く、総資産の65.1%を占めています。
- 市の負債の多くを占める地方債の残高は540億円です。
- 過去・現世代で形成された資産が多いことから、資産形成の一方で、施設修繕などの維持管理費や建替えの際の費用などの課題もあります。今後の施設等更新の際には、このような将来にわたる経費も十分に考慮することにあわせて、統合、売却による資産のスリム化の検討が必要です。

< 連結会計 >

- 連結財務諸表における資産は7,472億円、負債は1,855億円となりました。これは下水道事業（インフラ資産1,122億円、負債941億円）が大きく影響しています。

【行政コスト計算書（PL）】

当期中の行政運営にかかるコストのうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費などの資産形成につながらない行政サービスに要したコストを「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に区分して表示し、その行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を「経常収益」として表示したものです。

なお、収入のうち、税収、国県支出金などについては、統一的な基準では、純資産変動計算書の「財源」として計上することとなっているため、行政コスト計算書の収益としては計上されません。

<主な項目>

経常費用

人 件 費：職員給与、議員報酬、退職給与引当金の当期繰入額など

物 件 費 等：資産計上されない事務用品の購入費、資産の修繕補修費や減価償却費など

その他の業務費用：地方債や一時借入金の利子など

移 転 費 用：各特別会計への繰出金、負担金、補助金の支出、扶助費等の支出

経常収益

行政サービスを提供する対価としての手数料や使用料など

<一般会計等>

- 今年度の総行政コストは734億円で、使用料などの経常収益は31億円となり、差額（純経常行政コスト）の703億円については、税収、国県補助金などで賄うことになります。
- 行政コストの中で最も多いものは、生活保護費や国保医療費などの社会保障関係費等移転支出（225億円）で経常費用の30.7%、次は人件費（155億円）で経常費用の21.2%を占めています。これらの費用は経常的なもので、短期間に大きな改善は困難であることから、継続的な業務改善などを行うことが求められます。

<連結会計>

- 連結会計では純行政コストが1,539億円で一般会計等の2倍以上となりました。これは、国民健康保険、後期高齢者医療の特別会計において、支出の大半を占める医療費や広域連合負担金が、経常費用として行政コスト計算書に計上されるのに対し、収入の大半を占める保険税、国県補助金等が、行政コスト計算書の経常業務収益には計上されず、純資産変動計算書の財源として計上されるためです。

【純資産変動計算書（NW）】

貸借対照表の純資産合計における当期中の変動要因・変動額を、「財源」、「固定資産等の変更等」に区分して表示したものです。

< 主な項目 >

純行政コスト

行政コスト計算書において計算された純行政コスト

財源

市税収入、地方消費税交付金などの各種交付金や国県支出金など

固定資産等の変動

事業用資産、インフラ資産の増加額、貸付金等の償還、出資金の回収等による減少や新たな貸付金や出資金、基金の積立などのために支出した金額

< 一般会計等 >

- 今年度純資産は 15 億円増加しました。これは、税収等の財源が、純行政コストを上回ったことによるものです。

< 連結会計 >

- 今年度純資産は 41 億円増加しました。これは、税収等の財源が、純行政コストを上回ったことや、競輪事業特別会計や病院事業会計における固定資産の増加等によるものです。

【資金収支計算書（CF）】

単年度の収支を表します。資金ベースで1年間の資金の増減を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを示したものです。

<主な項目>

業務活動収支

業務支出：業務費用支出 + 移転費用支出

業務費用支出：人件費、物件費など

移転費用支出：他会計への移転や補助金等移転及び社会保障関係費等移転支出など

業務収入：市税や地方消費税交付金などの各種交付金の租税収入、使用料及び手数料など

投資活動収支

固定資産形成や基金積立などの投資活動支出と、固定資産形成のための国県支出金や基金取崩しなどの投資活動収入

財務活動収支

地方債の元金償還などの財務活動支出と、地方債借入れなどによる財務活動収入

<一般会計等>

- 今年度資金残高は47億円となりました。
- 地方債の収支である財務活動収支は7億円のマイナスとなっています。この財務活動収支のマイナスは、今年度の地方債償還額が地方債発行額を上回ったことによるもので、将来の負担が減少したことを示しています。

<連結会計>

- 今年度資金残高は112億円となりました。
- 財務活動収支は4千万円のプラスとなっています。下水道事業において、既に発行した地方債に係る償還金額が新たに発行した地方債の額を大きく上回っているものの、病院事業会計における新たな公債発行によりプラスとなっているもので、連結会計では将来の負担が増加したことを示しています。

5 主な分析指標

- 住民一人当たり資産額（資産合計 / 住民基本台帳人口）
人口一人当たりの資産総額を示すものです。
一般会計等：225.6万円、連結会計：290.5万円
- 純資産比率（純資産合計 / 資産合計）
資産総額に対する純資産総額の割合を示すものです。将来世代と現世代との間で負担の割合を示します。
一般会計等：88.2%、連結会計：75.2%
- 住民一人当たり負債額（負債合計 / 住民基本台帳人口）
人口一人当たりの負債総額を示すものです。
一般会計等：26.7万円、連結会計：72.1万円
- 住民一人当たり行政コスト（純行政コスト / 住民基本台帳人口）
人口一人当たりの行政コストを示すものです。
一般会計等：27.6万円、連結会計：59.8万円
- 受益者負担割合（経常収益 / 経常費用）
経常費用に対する経常収益の割合を示すものです。行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示します。
一般会計等：4.2%、連結会計：23.1%

住民基本台帳人口は、257,196人（平成30年3月31日時点）により算定しています。

6 今後に向けて

平成 20 年度から平成 27 年度決算までは、「基準モデル」を採用した財務 4 表を作成し、現金主義・単式簿記の官庁会計では把握しにくかった減価償却費や退職手当引当金などの、実際には現金の支出を伴わないが費用として把握すべきもの、つまり隠れたコストも把握し・公表することで、財政状況の一層の透明性を図ってきました。

「統一的な基準」が示される前までは、本市が採用していた「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」、「東京都モデル」など複数のモデルが存在していたため、類似団体での比較が難しい状況でした。こうした背景から、総務省から平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がなされ、平成 29 年度には同基準により財務 4 表が作成されることとなります。

今後、全ての地方公共団体が年度を追うごとに精度を高めていくことで、地方公会計により得られる各種指標や発生主義によるストック情報・フロー情報による正確な行政コストについて、類似団体間での比較が可能となります。財務 4 表の精度を高めるためには、資産の多くを占める固定資産の正確な把握が必要となることから、今後も精緻な資産情報を把握し、正確な財務 4 表を作成するとともに、一層の財政情報の開示に努めていきたいと考えています。

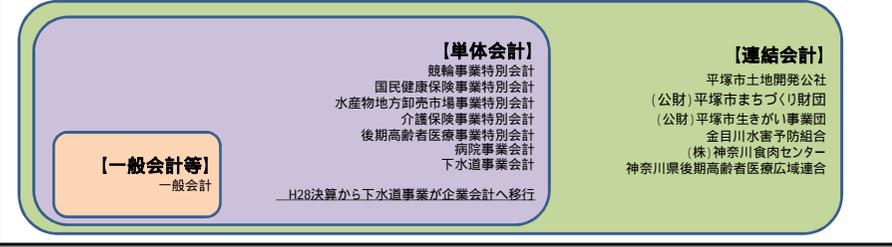
平塚市財務4表
(平成29年度)

新地方公会計制度

企業会計的な手法を取り入れた新地方公会計制度に基づく財務4表とは、「貸借対照表(決算時点における財産の状況)」「行政コスト計算書(1年間にかけた費用と収益)」「純資産変動計算書(1年間の純資産の変動)及び「資金収支計算書(1年間の資金の流れ)」で構成される4つの表のことをいいます。
平成27年度決算までは企業会計に近い発生主義の考え方による「基準モデル」で作成していましたが、総務省から平成29年度末までに「統一的な基準」による財務諸表を作成するよう要請があったことから、本市においても平成29年度決算からは「統一的な基準」により財務4表を作成しています。

対象となる連結の範囲

新地方公会計制度においては、平塚市全会計のほか、他の自治体と一部の事務組合、第3セクターなどの関連団体も含めた連結の財務諸表を作成することが求められています。
病院事業会計や公社等の外郭団体については、各団体等が作成済の決算書類の組み換えにより作成しました。
市から公社への出資金や特別会計等との繰出(入)金は、各グループ間の内部的な資金のやりとりであるため、これらについては、相殺する処理を行いました。
金目川水害予防組合、(株)神奈川食肉センター、神奈川県後期高齢者医療広域連合については、出資比率等に応じた連結を行いました。



主な分析指標(参考)

住民一人当たり資産額(資産合計/住民基本台帳人口)
人口一人当たりの資産総額を示すものです。
一般会計等:225.6万円、連結会計:290.5万円

純資産比率(純資産合計/資産合計)
資産総額に対する純資産総額の割合を示すものです。将来世代と現世代との間で負担の割合を示します。
一般会計等:88.2%、連結会計:75.2%

住民一人当たり負債額(負債合計/住民基本台帳人口)
人口一人当たりの負債総額を示すものです。
一般会計等:26.7万円、連結会計:72.1万円

住民一人当たり行政コスト(純行政コスト/住民基本台帳人口)
人口一人当たりの行政コストを示すものです。
一般会計等:27.6万円、連結会計:59.8万円

受益者負担割合(経常収益/経常費用)
経常費用に対する経常収益の割合を示すものです。行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示します。
一般会計等:4.2%、連結会計:23.1%

貸借対照表(BS)

>会計年度末で市が保有している土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源が、どのように調達されたのかを表すものです。

科目	単位:億円		科目	単位:億円	
	一般会計等	連結会計		一般会計等	連結会計
固定資産			固定負債		
道路、橋、公園、学校、庁舎等の資産			地方債	491	1,028
事業用資産	1,714	1,988	その他(退職給付引当金等)	126	677
インフラ資産	3,776	4,898			
その他(投資その他の資産等)	172	336	合計	617	1,705
合計	5,662	7,222	流動負債		
流動資産			地方債(1年以内償還)	50	98
現金や基金等現金化することが可能な資産			その他(未払金、賞与引当金等)	19	52
現金預金	47	112	合計	69	150
その他(基金・未収金等)	93	138	負債合計	686	1,855
合計	140	250	純資産	5,116	5,617
資産合計	5,802	7,472	現在までに支払済の正味資産		
			負債・純資産合計	5,802	7,472

資金収支計算書(CF)

>1年間の現金の流れを表すものです。

科目	単位:億円		科目	単位:億円	
	一般会計等	連結会計		一般会計等	連結会計
期首資金残高		39			82
業務支出		682	業務支出		1,866
業務収入	728	1,950	業務収入		1,950
臨時収支		-	臨時収支		15
業務活動収支	46	99	臨時支出と臨時収入の差		
投資活動支出		91	投資活動支出		156
投資活動収入		50	投資活動収入		77
投資活動収支	-41	-79	投資活動収入・国庫補助金等の資本的収入		
財務活動支出		51	財務活動支出		121
財務活動収入		44	財務活動収入		121
財務活動収支	-7	0.4	地方債の元金償還などの財務的な支出		
当期資金収支額	-2	20	地方債の借り入れなどの財務的な収入		
期末資金残高	37	102	業務活動収支+投資活動収支+財政活動収支		
期末歳計外現金残高	10	10	当期資金収支額		
当期末現金預金残高	47	112	期末資金残高		
			期末歳計外現金		
			当期資金収支額+期末資金残高+当期資金収支額+歳計外現金		

行政コスト計算書(PL)

>福祉サービスやごみの収集にかかる経費などの資産形成につながらない行政サービスに要したコストとその行政サービスに対する使用料や手数料などの収入を表すものです。

科目	単位:億円		科目	単位:億円	
	一般会計等	連結会計		一般会計等	連結会計
経常費用			経常費用		
人件費	155	235	職員給、議員報酬や退職給付引当金繰入等		
物件費等	170	304	事務用品の購入費、減価償却費や維持補修費等		
その他の業務費用	12	265	徴収不能引当金や地方債償還利子等		
移転費用	397	1,187	社会保障給付や補助金、繰出金等		
経常費用合計	734	1,991			
使用料及び手数料	16	156	使用料、手数料等		
その他	15	304	利子収入等		
経常収益合計	31	460			
臨時損失	7	9	資産売却損等		
臨時利益	0	1	資産売却益等		
純行政コスト	710	1,539	経常費用合計・経常収益合計・臨時収支		

純資産変動計算書(NW)

>1年間の純資産の増減を表すものです。

科目	単位:億円		科目	単位:億円	
	一般会計等	連結会計		一般会計等	連結会計
前期末残高	5,101	5,576			
純行政コスト	-710	-1,539	純行政コスト		
財源	725	1,567	財源		
当期変動額	15	41	経常費用合計・経常収益合計・臨時収支		
当期末残高	5,116	5,617	収入、各種交付金や国県支出金等		
			固定資産等の変動(内部変動)等		
			前期末残高+当期変動額		

各項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	566,181	固定負債	61,735
有形固定資産	553,922	地方債	49,078
事業用資産	171,441	長期未払金	-
土地	106,065	退職手当引当金	12,228
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	154,836	その他	429
建物減価償却累計額	-90,936	流動負債	6,882
工作物	5,200	1年内償還予定地方債	4,961
工作物減価償却累計額	-4,625	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	894
航空機	-	預り金	1,027
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	2,453	負債合計	68,617
その他減価償却累計額	-1,693	[純資産の部]	
建設仮勘定	142	固定資産等形成分	573,144
インフラ資産	377,588	余剰分(不足分)	-61,516
土地	350,555		
建物	57,678		
建物減価償却累計額	-31,705		
工作物	1,081		
工作物減価償却累計額	-21		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	6,698		
物品減価償却累計額	-1,806		
無形固定資産	276		
ソフトウェア	0		
その他	276		
投資その他の資産	11,983		
投資及び出資金	1,154		
有価証券	142		
出資金	1,012		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,795		
長期貸付金	3,147		
基金	5,887		
減債基金	-		
その他	5,887		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	14,065		
現金預金	4,679		
未収金	2,587		
短期貸付金	3		
基金	6,960		
財政調整基金	6,960		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-164		
資産合計	580,246	純資産合計	511,629
		負債及び純資産合計	580,246

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	73,408
業務費用	33,730
人件費	15,529
職員給与費	14,913
賞与等引当金繰入額	31
退職手当引当金繰入額	230
その他	356
物件費等	17,030
物件費	11,038
維持補修費	1,161
減価償却費	4,735
その他	97
その他の業務費用	1,170
支払利息	383
徴収不能引当金繰入額	164
その他	623
移転費用	39,678
補助金等	10,017
社会保障給付	22,537
他会計への繰出金	6,972
その他	152
経常収益	3,068
使用料及び手数料	1,557
その他	1,511
純経常行政コスト	70,340
臨時損失	689
災害復旧事業費	-
資産除売却損	689
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4
資産売却益	-
その他	4
純行政コスト	71,024

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	510,149	573,558	-63,409	
純行政コスト()	-71,024		-71,024	
財源	72,490		72,490	
税収等	53,691		53,691	
国県等補助金	18,799		18,799	
本年度差額	1,466		1,466	
固定資産等の変動(内部変動)		-427	427	
有形固定資産等の増加		21,451	-21,451	
有形固定資産等の減少		-22,986	22,986	
貸付金・基金等の増加		2,086	-2,086	
貸付金・基金等の減少		-978	978	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	14	14		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	1,480	-414	1,893	
本年度末純資産残高	511,629	573,144	-61,516	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
[業務活動収支]	
業務支出	68,248
業務費用支出	28,570
人件費支出	15,269
物件費等支出	12,296
支払利息支出	383
その他の支出	623
移転費用支出	39,678
補助金等支出	10,017
社会保障給付支出	22,537
他会計への繰出支出	6,972
その他の支出	152
業務収入	72,763
税収等収入	51,829
国県等補助金収入	17,638
使用料及び手数料収入	1,561
その他の収入	1,735
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,514
[投資活動収支]	
投資活動支出	9,117
公共施設等整備費支出	4,676
基金積立金支出	1,116
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,326
その他の支出	-
投資活動収入	5,011
国県等補助金収入	1,161
基金取崩収入	1,355
貸付金元金回収収入	2,326
資産売却収入	168
その他の収入	-
投資活動収支	-4,106
[財務活動収支]	
財務活動支出	5,066
地方債償還支出	5,066
その他の支出	-
財務活動収入	4,366
地方債発行収入	4,366
その他の収入	-
財務活動収支	-700
本年度資金収支額	-292
前年度末資金残高	3,944
本年度末資金残高	3,653
前年度末歳計外現金残高	997
本年度歳計外現金増減額	30
本年度末歳計外現金残高	1,027
本年度末現金預金残高	4,679

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	722,199	固定負債	170,506
有形固定資産	696,038	地方債等	102,807
事業用資産	198,770	長期未払金	366
土地	112,713	退職手当引当金	14,286
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	53,048
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	14,952
建物	177,694	1年内償還予定地方債等	9,823
建物減価償却累計額	-98,283	未払金	2,612
建物減損損失累計額	-	未払費用	150
工作物	12,629	前受金	37
工作物減価償却累計額	-7,298	前受収益	0
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,286
船舶	-	預り金	1,041
船舶減価償却累計額	-	その他	4
船舶減損損失累計額	-	負債合計	185,458
浮標等	-	[純資産の部]	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	729,200
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-167,431
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	2,463		
その他減価償却累計額	-1,703		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	553		
インフラ資産	489,802		
土地	355,112		
土地減損損失累計額	-		
建物	59,039		
建物減価償却累計額	-31,848		
建物減損損失累計額	-		
工作物	112,046		
工作物減価償却累計額	-7,362		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,124		
その他減価償却累計額	-910		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	600		
物品	13,424		
物品減価償却累計額	-5,958		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,125		
ソフトウェア	797		
その他	5,328		
投資その他の資産	20,035		
投資及び出資金	1,558		
有価証券	148		
出資金	1,020		
その他	390		
長期延滞債権	4,033		
長期貸付金	3,307		
基金	10,110		
減債基金	-		
その他	10,110		
その他	1,027		
徴収不能引当金	-		
流動資産	25,028		
現金預金	11,223		
未収金	6,842		
短期貸付金	3		
基金	6,999		
財政調整基金	6,999		
減債基金	-		
棚卸資産	422		
その他	163		
徴収不能引当金	-625		
繰延資産	1	純資産合計	561,770
資産合計	747,228	負債及び純資産合計	747,228

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	199,152
業務費用	80,443
人件費	23,488
職員給与費	22,068
賞与等引当金繰入額	395
退職手当引当金繰入額	515
その他	511
物件費等	30,410
物件費	15,758
維持補修費	1,519
減価償却費	10,483
その他	2,650
その他の業務費用	26,545
支払利息	1,672
徴収不能引当金繰入額	512
その他	24,361
移転費用	118,710
補助金等	88,987
社会保障給付	22,539
その他	152
経常収益	45,962
使用料及び手数料	15,578
その他	30,384
純経常行政コスト	153,190
臨時損失	896
災害復旧事業費	-
資産除売却損	745
損失補償等引当金繰入額	-
その他	150
臨時利益	182
資産売却益	0
その他	182
純行政コスト	153,904

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	557,638	730,455	-172,817	-
純行政コスト()	-153,904		-153,904	-
財源	156,714		156,714	-
税収等	112,267		112,267	-
国県等補助金	44,447		44,447	-
本年度差額	2,810		2,810	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,576	2,576	
有形固定資産等の増加		31,190	-31,190	
有形固定資産等の減少		-34,082	34,082	
貸付金・基金等の増加		3,411	-3,411	
貸付金・基金等の減少		-3,095	3,095	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,321	1,321		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	4,132	-1,255	5,386	-
本年度末純資産残高	561,770	729,200	-167,431	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
[業務活動収支]	
業務支出	186,568
業務費用支出	67,859
人件費支出	23,165
物件費等支出	19,592
支払利息支出	1,674
その他の支出	23,428
移転費用支出	118,710
補助金等支出	88,987
社会保障給付支出	22,539
その他の支出	152
業務収入	194,958
税収等収入	110,161
国県等補助金収入	41,883
使用料及び手数料収入	15,246
その他の収入	27,668
臨時支出	150
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	150
臨時収入	1,544
業務活動収支	9,784
[投資活動収支]	
投資活動支出	15,599
公共施設等整備費支出	9,955
基金積立金支出	2,065
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,359
その他の支出	220
投資活動収入	7,729
国県等補助金収入	1,683
基金取崩収入	3,224
貸付金元金回収収入	2,355
資産売却収入	169
その他の収入	299
投資活動収支	-7,869
[財務活動収支]	
財務活動支出	12,052
地方債等償還支出	11,382
その他の支出	670
財務活動収入	12,092
地方債等発行収入	9,087
その他の収入	3,005
財務活動収支	40
本年度資金収支額	1,955
前年度末資金残高	8,242
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	10,196
前年度末歳計外現金残高	997
本年度歳計外現金増減額	30
本年度末歳計外現金残高	1,027
本年度末現金預金残高	11,223